

注3

大学番号：026

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東京農工大学大学院 工学府 産業技術専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 東京農工大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名：総務部総務課

職名・氏名 ホウキカカリチョウ 法規係長 サカ 坂 グチ 口 ヨウ 洋 コ 子

電話番号 042-367-5505

（夜間） 同上

F A X 042-367-5553

e-mail bunsyo@cc.tuat.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

《目次》

1	調査対象大学等の概要等	1	~	4
2	授業科目の概要	5	~	7
3	施設・設備の整備状況, 経費	8	~	8
4	既設大学等の状況	9	~	10
5	教員組織の状況	11	~	12
6	留意事項に対する履行状況等	13	~	13
7	その他全般的事項	14	~	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京農工大学

(2) 大学名

東京農工大学

(3) 大学の位置

〒184-8588

東京都小金井市中町2丁目24番16号

(東京都府中市晴見町3丁目8番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長			
学部長	該当なし		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学府 産業技術専攻 (専門職学位課程) 技術経営修士(専門職)	2年	40人	80人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成22年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人 () []		人 人 40 () []		人 人 40 () []		1.03倍	
志願者数	() () [] []		53 () [1] []		78 () [2] []			
受験者数	() () [] []		53 () [1] []		75 () [2] []			
合格者数	() () [] []		44 () [1] []		45 () [-] []			
B 入学者数	() () [] []		39 () [1] []		44 () [-] []			
入学定員超過率 B/A			0.97		1.10			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[1] 39	[]	[-] 44	[]	
2年次	/		[]	[]	[1] 39	[]	
3年次			/		[]	[]	[]
計	[]	[1] 39			[1] 83		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0人	平成21年度	人	人		#DIV/0! %
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	0人	平成22年度	人	人		#DIV/0! %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	39人	0人	平成23年度	0人	0人		0 %
			平成24年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	44人	0人	平成24年度	0人	0人		0 %
合 計	83人	0人					0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学府 産業技術専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	技術経営概論	1前		2		1	5					教育効果を高めるためにオムニバス形式の講義とした。(23)
	技術リスク概論	1前		2		1	4	2				教育効果を高めるためにオムニバス形式の講義とした。(23)
	会計学概論	1・2前		2		1						
	原価計算入門	1・2前後		2		1						教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し開講時期を変更した。(23)
	企業倫理	1・2後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
	技術者倫理(専門職)	1・2前		2		1						同名の講義科目が他部局で開設されていたため変更した。(23)
	技術企業経営概論	1・2前後		2		1						教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。(23)
	マーケティング概論	1・2後前		2		1						教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。(23)
	工業技術標準概論	1・2前後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。また、教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。(23)
	産業技術安全学	1・2後		2		1						
マネジメント科目	知的財産マネジメント	1・2前後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。また、教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。(23)
	技術企業経営戦略論	1・2後		2		1						
	知的財産概論	1・2前		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
	戦略的ビジネスプラン	1・2前後		2		1						教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。(23)
	工業標準化戦略論	1・2後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
	生命産業知財戦略論	1・2後		2		1						
	環境・材料産業知財戦略論	1・2後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
	先端機械産業知財戦略論	1・2後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
	情報処理産業知財戦略論	1・2後		2		1						教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家に講義を依頼することとした。(23)
イノベーション科目	生命分子産業技術論	1・2前		2		1						
	生命システム産業論	1・2後		2		1						
	先端材料開発論	1・2前		2		1						
	環境技術プロジェクトマネジメント	1・2後		2		1						
	機械産業技術論	1・2前		2		1	1					
	先端機械技術開発論	1・2後		2		1						
	先端情報システム構築論	1・2前		2		1	1					
	高度情報・通信技術開発論	1・2後		2		1						
	産業応用特論	1・2後		2		1						准教授着任遅れにより教授が担当することとした。(23)
プロジェクト研究科目	「技術開発実践型」プログラム											
	産業技術実践研究I	通	4									
	産業技術実践研究II	通	4									
	プレゼンテーション実習I	通1・2前	2									教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。(23)
	プレゼンテーション実習II	通1・2後	2									教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。(23)
	プレゼンテーション実習III	通1・2前	2									教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。(23)
	プレゼンテーション実習IV	通1・2後	2									教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。(23)
	インターンシップ	通	4									
	ケーススタディ(両プログラム共通)	通	4									
	「技術開発プランニング型」プログラム											
	産業技術開発プランニングI	通	4									
産業技術開発プランニングII	通	4										
フィールドスタディ	通	4										
ケーススタディ(両プログラム共通)	通	4										

- (注) ・ 事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 32	科目	科目 39	科目 7	科目 32	科目	科目 39	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)	
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用	
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		(例) 平成24年4月 専任教授1名を新規 採用のため(24)		
	〇〇学部		16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	該 当 な し		機 械 ・ 器 具	標 本	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²						
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農工大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	取定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【工学府】 (博士前期課程)								〒184-8588 東京都小金井市中町2丁目24番16号	
生命工学専攻	2	58	-	116	修士(工学) 修士(学術)	1.12	平成16年度		
応用化学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.07	平成16年度		
機械システム工学専攻	2	70	-	140	修士(工学) 修士(学術)	1.02	平成16年度		
物理システム工学専攻	2	26	-	52	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成16年度		
電気電子工学専攻	2	66	-	132	修士(工学) 修士(学術)	1.03	平成16年度		
情報工学専攻	2	42	-	84	修士(工学) 修士(学術)	1.02	平成18年度		
(博士後期課程)									
生命工学専攻	3	14	-	42	博士(工学) 博士(学術)	1.00	平成16年度		
応用化学専攻	3	14	-	42	博士(工学) 博士(学術)	0.64	平成16年度		
機械システム工学専攻	3	13	-	39	博士(工学) 博士(学術)	1.00	平成16年度		
電子情報工学専攻	3	19	-	57	博士(工学) 博士(学術)	0.57	平成16年度		
(専門職学位課程)									
産業技術専攻	2	40	-	80	技術経営修士 (専門職)	1.10	平成23年度		
【農学府】 (修士課程)								〒183-8509 東京都府中市幸町3丁目5番8号	
生物生産科学専攻	2	27	-	54	修士(農学) 修士(学術)	1.03	平成16年度		
共持続社会学専攻	2	12	-	24	修士(農学) 修士(学術)	1.16	平成16年度		
応用生命化学専攻	2	30	-	60	修士(農学) 修士(学術)	1.26	平成16年度		
生物制御科学専攻	2	20	-	40	修士(農学) 修士(学術)	1.20	平成16年度		
環境資源物質科学専攻	2	11	-	22	修士(農学) 修士(学術)	1.27	平成16年度		
物質循環環境科学専攻	2	17	-	34	修士(農学) 修士(学術)	1.05	平成16年度		
自然環境保全学専攻	2	19	-	38	修士(農学) 修士(学術)	1.15	平成16年度		
農業環境工学専攻	2	10	-	20	修士(農学) 修士(学術)	1.00	平成16年度		
国際環境農学専攻	2	28	-	56	修士(農学) 修士(学術)	0.67	平成16年度		
【生物システム応用科学府】 (博士前期課程)									〒184-8588 東京都小金井市中町2丁目24番16号
生物システム応用科学専攻	2	69	-	138	修士(工学) 修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)									
生物システム応用科学専攻	3	22	-	66	博士(工学) 博士(農学)	0.77	平成18年度		
共同先進健康科学専攻	3	6	-	18	博士 (生命科学)	1.16	平成22年度		

【連合農学研究科】							〒183-8509 東京都府中市幸 町3丁目5番8号		
(博士課程)									
生物生産科学専攻	3	15	-	45	博士(農学) 博士(学術)	0.80			平成19年度
応用生命科学専攻	3	10	-	30	博士(農学) 博士(学術)	0.60			平成19年度
環境資源共生科学専攻	3	10	-	27	博士(農学) 博士(学術)	1.40			平成19年度
農業環境工学専攻	3	4	-	12	博士(農学) 博士(学術)	1.50			平成19年度
農林共生社会科学専攻	3	6	-	16	博士(農学) 博士(学術)	0.83	平成19年度		
【技術経営研究科】							〒184-8588 東京都小金井市 中町2丁目24番 16号	平成23年度より 学生募集停止	
(専門職学位課程)									
技術リスクマネジメント専攻	2	-	-	-	技術経営修士 (専門職)	-	平成17年度		
【農学部】							〒183-8509 東京都府中市幸 町3丁目5番8号		
生物生産科学	4	57	-	228	学士(農学)	1.05			平成16年度
応用生物科学科	4	71	-	284	学士(農学)	1.08			平成16年度
環境資源科学科	4	61	-	244	学士(農学)	1.04			平成16年度
地域生態システム学科	4	76	-	304	学士(農学)	1.01			平成16年度
共同獣医学科	6	35	-	35	学士(獣医学)	1.11	平成24年度		
【工学部】							〒184-8588 東京都小金井市 中町2丁目24番 16号		
生命工学科	4	77	11	330	学士(工学)	1.00			平成16年度
応用分子化学科	4	46	5	194	学士(工学)	1.10			平成16年度
有機材料化学科	4	41	5	174	学士(工学)	1.07			平成16年度
化学システム工学科	4	35	5	150	学士(工学)	1.11			平成16年度
機械システム工学科	4	116	16	496	学士(工学)	1.06			平成16年度
物理システム工学科	4	56	-	224	学士(工学)	1.03			平成16年度
電気電子工学科	4	88	20	392	学士(工学)	1.04			平成16年度
情報工学科	4	62	8	264	学士(工学)	1.08	平成16年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学府 産業技術専攻>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

該当なし

(注) ・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
12		12		12		12		
(12)	()	(12)	()	[0]	()	[0]	[]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			該当なし
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学府 産業技術専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>記入例)</p> <p>① 修了要件単位数 124単位 必修科目〇〇単位,</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室〇室 (〇㎡)</p> <p>b 自習室〇室 (〇㎡)</p> <p>c 図書〇〇冊</p>	<p>高めるため, 必修科目 (1科 (別添〇「新旧対照表」参照)</p> <p>善するため, 講義室, 自習室を) 増やすとともに, 図書も〇〇冊 増書した。</p>

該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p>	<p>該当なし</p>
--	-------------

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 記入例） ・平成24年5月1日 公表</p> <p>b 公表方法 記入例） ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成24年8月末を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画 記入例） ・平成24年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">該当なし</div>
--	--

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)</p>
--